

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月15日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	SBIインシュアランスグループ株式会社
【英訳名】	SBI Insurance Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員会長兼社長 乙部 辰良
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229 - 0881
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 大和田 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229 - 0881
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 大和田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第2期	第3期
連結会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
経常収益 (百万円)	31,563	32,279	62,186	66,388
経常利益 (百万円)	654	980	1,059	2,131
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	204	222	724	851
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	353	4,196	392	600
純資産額 (百万円)	38,697	42,646	31,041	38,450
総資産額 (百万円)	174,208	177,581	167,496	173,587
1株当たり純資産額 (円)	1,689.73	1,863.12	1,642.99	1,679.10
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	10.82	9.77	38.49	40.81
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	10.79	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	23.9	18.5	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	300	1,020	8,586	620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,951	5,652	18,650	9,637
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,001	0	-	7,946
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	28,283	20,163	27,909	26,848
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	784 (428)	948 (457)	752 (340)	840 (418)

（注）1．第3期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第2期中については記載しておりません。

2．当社は、2018年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第2期は潜在株式が存在しないため、第3期及び第4期中は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は期間中の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	231	318	353	477
経常利益 (百万円)	11	7	16	23
中間(当期)純利益 (百万円)	5	4	10	21
資本金 (百万円)	7,236	7,236	3,240	7,236
発行済株式総数 (株)	22,820,530	22,820,530	627,351	22,820,530
純資産額 (百万円)	38,158	38,177	30,139	38,174
総資産額 (百万円)	38,296	38,262	30,221	38,253
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.6	99.7	99.7	99.7
従業員数 (人)	20	26	19	23
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(-)	(-)	(1)

(注) 1. 第3期中より中間財務諸表を作成しているため、第2期中については記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は期間中の平均人員を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（損害保険事業）

該当事項はありません。

（生命保険事業）

該当事項はありません。

（少額短期保険事業）

当社子会社のSBI少短保険ホールディングス株式会社は、2019年6月28日に少額短期保険業を営む日本アニマル倶楽部株式会社の発行済株式のすべてを取得し、子会社化いたしました。これにより、当社は第1四半期連結会計期間末から同社を連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速など外部環境の影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善などを受けた個人消費、設備投資等の内需の増加基調が下支えとなって、緩やかな回復が続きました。保険業界及び少額短期保険業界におきましては、2019年8月九州北部豪雨、2019年9月台風15号など、7月から9月にかけて風水害の自然災害が相次いで発生したことを受け、災害対応に万全な体制で臨むため業界全体で総力を挙げた取り組みが行われました。

当第2四半期における当社グループの経営成績は、経常収益が32,279百万円（前年同期比2.3%増加）、経常利益が980百万円（同49.9%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益が222百万円（同8.8%増加）となりました。

当第2四半期の経常収益については、すべての事業における保有契約件数の堅調な増加に加え、新たに連結子会社となった日本アニマル倶楽部株式会社の経常収益が寄与したものの、生命保険事業における変額個人年金保険の年金や解約返戻金の支払いが前年同期を下回ったことにより、特別勘定（ ）における責任準備金戻入額などの経常収益が前年同期に比べ1,776百万円減少したことが主な要因となり、前年同期に比べ715百万円の増加（同2.3%増加）にとどまりました。

なお、前年同期及び当第2四半期の経常収益から契約者に帰属する特別勘定に係る経常収益を除き比較すると、当第2四半期の経常収益は、前年同期に比べ2,492百万円増加（同8.7%増加）しております。

（ ）変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理します。特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益及び経常費用に含めて表示します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	経常収益			セグメント利益（経常利益）		
	第2四半期連結累計期間		増減率 (%)	第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	2019年3月期	2020年3月期		2019年3月期	2020年3月期	
損害保険事業	13,431	14,061	4.7	147	125	-
生命保険事業	10,275	8,646	15.8	483	1,188	145.7
少額短期保険事業	7,916	9,667	22.1	259	260	0.5
報告セグメント計	31,623	32,376	2.4	890	1,323	48.6
セグメント間消去又は調整	60	96	-	236	342	-
中間連結損益計算書計上額	31,563	32,279	2.3	654	980	49.9

(注) セグメント利益の「セグメント間消去又は調整」は、当社の一般管理費等による損益であります。

(損害保険事業)

主力商品である自動車保険において、2019年3月始期契約から導入した保険料の月払（分割払）の認知度向上に努めたほか、型式未設定の一部車種（日本国内で販売されている米国テスラ車両）を対象とする自動車保険についてインターネット完結の契約手続きを国内で初めて提供開始するなど、ダイレクトチャネルにおける収益力の強化に努めました。また、がん保険においては、日本各地の事業法人・金融法人の開拓に継続的に取り組み、ダイレクトチャネル以外の販路強化にも取り組みました。こうした取り組みの結果、2019年9月末の保有契約件数は1,083千件（前年度末比3.1%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したことなどにより、14,061百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。一方、セグメント利益は、保険金支払いの増加等を受け125百万円（前年同期は147百万円）となりました。

(生命保険事業)

個人保険において、保険期間・保険料払込期間の種類を拡充しリニューアルした死亡保険『クリック定期！Neo』の販売が好調に推移しました。また、団体信用生命保険においては、前年度に引き続き、全国の地域金融機関との提携交渉に取り組んだことで導入先が順調に増加しました。そのほか、提携銀行と共同開発した団体信用生命保険のウェブ申込みサービスを開始するなど、お客様の更なる利便性向上に努めました。こうした取り組みの結果、2019年9月末の保有契約件数は152千件（前年度末比8.2%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したものの、前述のとおり、変額個人年金保険の年金や解約返戻金の支払いが前年同期を下回ったことにより、特別勘定における責任準備金戻入額などの経常収益が前年同期に比べ1,776百万円減少したことが主な要因となり、8,646百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。一方、セグメント利益は、保有契約件数の増加などにより、1,188百万円（同145.7%増加）となりました。

(少額短期保険事業)

2019年6月にペット保険を主力商品とする日本アニマル倶楽部株式会社を子会社化いたしました。同社の強みであるリアルチャネルの販売強化に加えて、当社グループの強みであるネットマーケティングのノウハウを吸収するなどの取り組みを進めました。また、SBI日本少額短期保険株式会社においては、保険金支払いの際の請求プロセスをペーパーレス化するなど、顧客利便性の向上と効率的なコスト削減にも努めました。こうした取り組みの結果、2019年9月末の保有契約件数は774千件（前年度末比14.7%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数の増加や新たに連結子会社となった日本アニマル倶楽部株式会社が寄与したことなどにより、9,667百万円（前年同期比22.1%増加）となりました。セグメント利益は、前年同期に比べのれん償却額等が増加したことにより260百万円（同0.5%増加）となりました。

また、当第2四半期中間包括利益については、生命保険子会社（SBI生命保険株式会社）における有価証券の保有目的の変更に伴い、その他有価証券評価差額金が3,134百万円増加したことなどもあり、4,196百万円（前年同期は 353百万円）となりました。

生命保険子会社における有価証券の保有目的変更の理由及び中間連結財務諸表に与える影響については次のとおりであります。

<有価証券の保有目的の変更について>

従来、生命保険子会社は、個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号。以下、「業種別監査委員会報告第21号」という。）に基づき、責任準備金対応債券に区分しておりました。

当第2四半期において、生命保険子会社は昨今の国内外の金利動向を踏まえ、機動的な運用による資産運用収益獲得機会の拡大やより現状に即したALM（資産及び負債の総合管理）の実践を目的としてALM方針を見直しております。これに伴い、責任準備金対応債券の一部について、「業種別監査委員会報告第21号」第6項(3)に該当する目標デュレーション達成を意図しない売却を行っております。また、同様にALM方針の見直しに伴い、生命保険子会社は満期保有目的の債券の一部を売却しております。このため、残るすべての責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券について、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

これらの保有目的の変更により、有価証券が4,353百万円増加、繰延税金負債が1,218百万円増加、その他有価証券評価差額金が3,134百万円増加しております。

前第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）から当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）までの各セグメントごとの保険契約の保有件数の推移は次のとおりであります。

（単位：千件）

	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期末 2018年9月30日	第3四半期末 2018年12月31日	年度末 2019年3月31日	第1四半期末 2019年6月30日	第2四半期末 2019年9月30日
損害保険事業	1,014	1,032	1,051	1,075	1,083
生命保険事業	130	133	141	145	152
少額短期保険事業	648	661	675	761	774

（注）上表の生命保険事業の保有件数には、団体保険の被保険者数を含めております。また、当連結会計年度の第1四半期末から、新たに連結子会社となった日本アニマル倶楽部株式会社の保有件数を少額短期保険事業の保有件数に含めております。

各事業を構成する子会社の保険引受等の状況は次のとおりであります。

損害保険事業

SBI損害保険株式会社

保険種目別の保険料・保険金

a 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	186	1.4	216	1.7
海上	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-
自動車	12,476	95.0	11,916	93.3
自動車損害賠償責任	112	0.9	148	1.2
その他	361	2.7	490	3.8
(うち費用・利益)	(361)	(2.7)	(463)	(3.6)
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(26)	(0.2)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	13,137	100.0	12,771	100.0

(注) 正味収入保険料は、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものであります。

b 元受正味保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	500	2.6	573	3.1
海上	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-
自動車	18,354	95.5	17,543	94.0
自動車損害賠償責任	-	-	-	-
その他	361	1.9	541	2.9
(うち費用・利益)	(361)	(1.9)	(510)	(2.7)
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(30)	(0.2)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	19,216	100.0	18,657	100.0

(注) 元受正味保険料は、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。

c 正味支払保険金・正味損害率

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	12	0.1	14.1	40	0.5	29.6
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	8,397	97.9	80.5	8,891	97.7	89.3
自動車損害賠償責任	123	1.5	109.1	112	1.2	75.5
その他	43	0.5	14.6	55	0.6	14.3
(うち費用・利益)	(43)	(0.5)	(14.6)	(55)	(0.6)	(14.3)
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	8,576	100.0	78.0	9,099	100.0	85.2

(注) 1. 正味支払保険金は、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
657.0	615.5

生命保険事業

SBI生命保険株式会社

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	102	175,694	102	205,546
個人年金保険	4	25,408	4	24,555
団体保険	-	1,081,188	-	1,436,555
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額であります。

新契約高

(単位：千件、百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	4	31,403	4	38,685
個人年金保険	-	-	-	-
団体保険	-	2,292	-	794
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 団体保険の金額は、新契約として計上された月の単月の新契約高であります。

保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
個人保険	5,044	5,020
個人年金保険	1,541	1,482
合計	6,585	6,503
うち医療保障・生前給付保障等	2,717	2,643

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
個人保険	173	183
個人年金保険	13	12
合計	187	196
うち医療保障・生前給付保障等	65	22

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
1,045.4	964.0

少額短期保険事業

SBIいきいき少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
元受正味保険料	1,891	2,228
正味収入保険料	1,141	1,421
正味支払保険金	368	492

(単位：%)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン比率	3,064.0	2,999.2

SBI日本少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
元受正味保険料	2,428	2,639
正味収入保険料	121	132
正味支払保険金	25	27

(単位：%)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン比率	1,871.8	2,014.4

SBIリスタ少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
元受正味保険料	205	209
正味収入保険料	171	174
正味支払保険金	-	-

(単位：%)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン比率	613.6	661.4

日本アニマル倶楽部株式会社

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
元受正味保険料	1,207	1,302
正味収入保険料	839	736
正味支払保険金	330	339

(単位：%)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン比率	346.2	369.3

(注) 日本アニマル倶楽部株式会社は2019年6月28日に新たに連結子会社となっており、中間連結損益計算書に含まれる同社の業績期間は、2019年7月1日から2019年9月30日までであります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、177,581百万円（前年度末比3,994百万円増加）となりました。主な勘定残高は、有価証券131,121百万円（同7,502百万円増加）、現金及び預貯金20,900百万円（同6,784百万円減少）であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、134,935百万円（同201百万円減少）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金123,449百万円（同526百万円減少）であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、42,646百万円（同4,196百万円増加）となりました。主な増加要因は、有価証券の保有目的の変更による増加を含むその他有価証券評価差額金の増加3,976百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が222百万円増加したことあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,684百万円減少し、20,163百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険子会社が2010年に新規取扱いを停止した個人保険及び個人年金保険に係る保険金、年金、解約返戻金等の保険契約上の支払金により1,020百万円の支出超過（前年同期は300百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、新たに連結子会社となったアニマル倶楽部株式会社の株式取得による支出や有価証券の取得による支出により5,652百万円の支出超過（前年同期は7,951百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により0百万円の支出超過（前年同期は東京証券取引所マザーズ上場時の公募による株式の発行による収入などにより8,001百万円の収入超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,820,530	22,820,530	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	22,820,530	22,820,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	22,820,530	-	7,236	-	20,496

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	17,110,520	74.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	665,200	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	463,000	2.03
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	346,100	1.52
坂本 暢子	島根県雲南市	241,000	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	143,400	0.63
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館6階	73,800	0.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	58,400	0.26
陰山 理枝	島根県出雲市	57,400	0.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	54,900	0.24
計	-	19,213,720	84.20

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,819,600	228,196	-
単元未満株式	普通株式 930	-	-
発行済株式総数	22,820,530	-	-
総株主の議決権	-	228,196	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当社は、単元未満の自己株式43株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	27,685	20,900
買入金銭債権	200	200
金銭の信託	3,090	3,106
有価証券	123,618	131,121
貸付金	1,303	1,254
有形固定資産	2,387	2,520
建物	164	242
リース資産	58	48
その他の有形固定資産	164	229
無形固定資産	3,620	7,739
ソフトウェア	2,993	3,343
のれん	625	3,451
その他の無形固定資産	1	944
代理店貸	217	140
再保険貸	3,578	3,352
その他資産	9,303	8,606
繰延税金資産	87	87
支払承諾見返	1,500	1,600
貸倒引当金	4	48
資産の部合計	173,587	177,581
負債の部		
保険契約準備金	123,975	123,449
支払備金	15,613	16,515
責任準備金	6,107,644	6,106,296
契約者配当準備金	3,717	3,638
代理店借	257	146
再保険借	3,401	3,227
その他負債	5,517	4,496
退職給付に係る負債	19	34
価格変動準備金	452	502
繰延税金負債	12	1,477
支払承諾	1,500	1,600
負債の部合計	135,136	134,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,236	7,236
資本剰余金	30,922	30,922
利益剰余金	1,567	1,790
自己株式	-	0
株主資本合計	39,725	39,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	2,568
その他の包括利益累計額合計	1,407	2,568
新株予約権	21	21
非支配株主持分	111	107
純資産の部合計	38,450	42,646
負債及び純資産の部合計	173,587	177,581

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
経常収益	31,563	32,279
損害保険事業	13,407	14,018
保険引受収益	13,143	13,576
正味収入保険料	13,137	12,771
積立保険料等運用益	6	7
責任準備金戻入額	-	1,797
資産運用収益	182	379
利息及び配当金収入	55	366
金銭の信託運用益	-	16
売買目的有価証券運用益	64	0
有価証券償還益	3	-
その他運用収益	65	2
積立保険料等運用益振替	6	7
その他経常収益	81	62
生命保険事業	10,265	8,635
保険料等収入	4,306	5,030
保険料	3,808	4,276
再保険収入	498	753
資産運用収益	3,544	2,166
利息及び配当金等収入	1,629	1,239
有価証券売却益	232	514
金融派生商品収益	-	161
為替差益	977	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	702	251
その他経常収益	2,245	2,148
少額短期保険事業	7,890	9,625
保険料等収入	7,819	9,496
資産運用収益	0	0
その他経常収益	71	128
経常費用	30,909	31,299
損害保険事業	13,256	14,119
保険引受費用	9,905	10,401
正味支払保険金	8,576	9,099
損害調査費	3,167	3,179
諸手数料及び集金費	3,175	3,130
支払備金繰入額	918	823
責任準備金繰入額	1,490	-
資産運用費用	74	35
金銭の信託運用損	66	-
その他運用費用	8	35
営業費及び一般管理費	3,273	3,671
その他経常費用	2	10

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
生命保険事業	9,774	7,455
保険金等支払金	6,706	5,353
保険金	561	1,014
年金	1,811	706
給付金	561	510
解約返戻金	2,344	1,600
その他返戻金	739	603
再保険料	689	917
資産運用費用	1,478	247
支払利息	1	1
有価証券売却損	235	9
金融派生商品費用	1,221	-
為替差損	-	170
貸倒引当金繰入額	-	43
その他運用費用	21	21
事業費	4 1,557	4 1,786
その他経常費用	31	68
少額短期保険事業	7,641	9,391
保険金等支払金	4,564	5,538
責任準備金等繰入額	65	51
事業費	5 3,003	5 3,767
その他経常費用	8	33
その他	236	332
経常利益	654	980
特別損失	44	56
固定資産等処分損	-	6
価格変動準備金繰入額	44	50
契約者配当準備金繰入額	290	618
税金等調整前中間純利益	318	305
法人税及び住民税等	105	208
法人税等調整額	7	124
法人税等合計	113	84
中間純利益	205	220
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	204	222

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	205	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	3,975
その他の包括利益合計	559	3,975
中間包括利益	353	4,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	353	4,199
非支配株主に係る中間包括利益	0	3

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,240	26,926	715	30,881
当中間期変動額				
新株の発行	3,996	3,996		7,992
連結子会社株式の取得による持分の増減		0		0
親会社株主に帰属する中間純利益			204	204
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	3,996	3,996	204	8,197
当中間期末残高	7,236	30,922	920	39,078

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40	40	-	119	31,041
当中間期変動額					
新株の発行					7,992
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
親会社株主に帰属する中間純利益					204
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	558	558	21	4	540
当中間期変動額合計	558	558	21	4	7,656
当中間期末残高	518	518	21	115	38,697

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,236	30,922	1,567	-	39,725
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			222		222
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	222	0	222
当中間期末残高	7,236	30,922	1,790	0	39,948

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,407	1,407	21	111	38,450
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					222
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,976	3,976	-	3	3,973
当中間期変動額合計	3,976	3,976	-	3	4,196
当中間期末残高	2,568	2,568	21	107	42,646

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	318	305
減価償却費	424	567
のれん償却額	20	56
支払備金の増減額(は減少)	567	704
責任準備金の増減額(は減少)	1,518	2,086
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	290	618
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	3
価格変動準備金の増減額(は減少)	44	50
利息及び配当金等収入	1,684	1,606
金銭の信託関係損益(は益)	66	16
有価証券関係損益(は益)	65	505
金融派生商品損益(は益)	1,221	161
支払利息	1	1
為替差損益(は益)	1,041	198
有形固定資産関係損益(は益)	-	6
特別勘定資産運用損益(は益)	702	251
代理店貸の増減額(は増加)	57	76
再保険貸の増減額(は増加)	210	343
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	1,411	1,407
代理店借の増減額(は減少)	165	111
再保険借の増減額(は減少)	118	282
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	682	1,134
その他	-	1
小計	1,103	1,776
利息及び配当金の受取額	1,740	1,700
利息の支払額	1	1
契約者配当金の支払額	174	697
法人税等の支払額	160	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	1,020

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	0	0
金銭の信託の増加による支出	-	2
有価証券の取得による支出	34,895	8,288
有価証券の売却・償還による収入	27,571	6,798
貸付けによる支出	21	29
貸付金の回収による収入	190	81
その他	1	-
資産運用活動計	7,152	1,441
営業活動及び資産運用活動計	6,852	2,461
有形固定資産の取得による支出	60	113
無形固定資産の取得による支出	738	904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,951	5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,983	-
自己株式の取得による支出	-	0
新株予約権の発行による収入	21	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,001	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374	6,684
現金及び現金同等物の期首残高	27,909	26,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,283	20,163

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

SBI損害保険株式会社
SBI生命保険株式会社
SBI少短保険ホールディングス株式会社
SBIいきいき少額短期保険株式会社
SBI日本少額短期保険株式会社
SBIリスタ少額短期保険株式会社
日本アニマル倶楽部株式会社

上記のうち、日本アニマル倶楽部株式会社については、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

有価証券(有価証券に準じる買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主に定額法、その他の有形固定資産は主に定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

当社は税抜方式によっております。ただし、連結子会社は主として税込方式によっております。

ロ 責任準備金の積立方法

責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	- 百万円	- 百万円
延滞債権	0	0
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
計	0	0

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	550百万円	588百万円

- 3 生命保険子会社の契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
期首残高	164百万円	717百万円
契約者配当金支払額	184	697
契約者配当準備金繰入額	736	618
期末残高	717	638

- 4 保険業法第118条第1項に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	21,808百万円	21,064百万円

- 5 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する中間連結会計期間(連結会計年度)末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	131百万円	130百万円

6 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた責任準備金が、次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1,711百万円	1,711百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 損害保険事業の異常危険準備金については、大蔵省告示第232号第2条の規定に準じて計算しており、当中間連結会計期間の責任準備金戻入額には、異常危険準備金の戻入額327百万円が含まれております。また、前中間連結会計期間の責任準備金繰入額には、異常危険準備金の戻入額286百万円が含まれております。

2 生命保険事業のその他経常収益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払備金戻入額	344百万円	154百万円
責任準備金戻入額	2,062	1,283
その他の経常収益	8	0
計	2,415	1,438

3 損害保険事業における事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与	1,345百万円	1,562百万円
減価償却費	373	455
業務委託費	590	801
広告費	672	669
その他物件費	924	838
出再保険手数料	1,977	1,713

(注) 損害保険事業における事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

4 生命保険事業における事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動費	100百万円	39百万円
営業管理費	141	115
一般管理費	1,316	1,631

5 少額短期保険事業における事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業費	1,756百万円	2,017百万円
一般管理費	1,096	1,524

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	627,351	22,193,179	-	22,820,530
合計	627,351	22,193,179	-	22,820,530

(注)1. 普通株式の増加株式数は、2018年6月26日付の株式分割(普通株式1株につき30株の割合)による増加18,193,179株、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行4,000,000株であります。

2. 自己株式はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	21
合計		21

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,820,530	-	-	22,820,530
合計	22,820,530	-	-	22,820,530
自己株式				
普通株式(注)	-	43	-	43
合計	-	43	-	43

(注)普通株式の自己株式の増加株式数43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	21
合計		21

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預貯金勘定	29,090百万円	20,900百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	850	850
有価証券に含まれるMMF	-	102
その他資産に含まれる預け金	43	10
現金及び現金同等物	28,283	20,163

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に車両や複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預貯金	27,685	27,685	-
(2) 買入金銭債権	200	200	-
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	73	73	-
満期保有目的の金銭の信託	3,016	3,020	4
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	20,086	20,086	-
満期保有目的の債券	16,039	16,136	96
責任準備金対応債券	37,889	42,190	4,301
その他有価証券	48,557	48,557	-
(5) 貸付金	303		
貸倒引当金	0		
貸付金（貸倒引当金控除後）	303	303	-
資産計	153,851	158,254	4,402
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34)	(34)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預貯金	20,900	20,900	-
(2) 買入金銭債権	200	200	-
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	86	86	-
満期保有目的の金銭の信託	3,019	3,046	27
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	19,262	19,262	-
満期保有目的の債券	1,311	1,332	20
その他有価証券	108,709	108,709	-
(5) 貸付金	254		
貸倒引当金	0		
貸付金（貸倒引当金控除後）	254	254	-
資産計	153,744	153,792	48
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金 (2) 買入金銭債権

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

信託財産として運用されている有価証券については「(4) 有価証券」と同じ方法によっており、為替予約取引については先物為替相場によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「金銭の信託関係」をご参照下さい。

(4) 有価証券

市場価格のある有価証券は、中間連結決算日（連結決算日）における市場価格によっております。市場価格のない有価証券は、取引先金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 貸付金

貸付金は保険約款貸付であり、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式、及び非上場株式などの組合財産で構成される組合出資金であり、中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであります。また、これらの計上額は、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券」に含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	504	501
組合出資金	540	1,335
合計	1,045	1,837

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	161	162	0
	国債	161	162	0
	外国証券	9,422	9,722	299
	外国公社債	9,422	9,722	299
	小計	9,584	9,884	299
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	6,455	6,252	202
	外国公社債	6,455	6,252	202
	小計	6,455	6,252	202
合計		16,039	16,136	96

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	786	807	21
	外国公社債	786	807	21
	小計	786	807	21
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	200	200	-
	社債	200	200	-
	外国証券	324	324	0
	外国公社債	324	324	0
	小計	524	524	0
合計		1,311	1,332	20

(保有目的の変更)

当中間連結会計期間において、生命保険子会社はALM(資産及び負債の総合管理)方針の見直しを行っており、これに伴い、満期保有目的の債券の一部を売却しております。このため、生命保険子会社が保有する残るすべての満期保有目的の債券(貸借対照表計上額14,845百万円)について、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この変更により、有価証券が212百万円増加、繰延税金負債が59百万円増加、その他有価証券評価差額金が152百万円増加しております。

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	37,889	42,190	4,301
	国債	33,109	37,116	4,007
	地方債	206	206	0
	社債	4,573	4,867	293
	小計	37,889	42,190	4,301
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		37,889	42,190	4,301

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(保有目的の変更)

従来、生命保険子会社は、個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号。以下、「業種別監査委員会報告第21号」という。)に基づき、責任準備金対応債券に区分しておりました。

当中間連結会計期間において、生命保険子会社はALM(資産及び負債の総合管理)方針の見直しを行っており、これに伴い、責任準備金対応債券の一部について、「業種別監査委員会報告第21号」第6項(3)に該当する目標デュレーション達成を意図しない売却を行っております。このため、残るすべての責任準備金対応債券(貸借対照表計上額37,832百万円)について、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この変更により、有価証券が4,141百万円増加、繰延税金負債が1,159百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,981百万円増加しております。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,173	2,152	20
	社債	2,173	2,152	20
	外国証券	4,235	4,200	34
	外国公社債	3,016	3,000	16
	外国その他の証券	1,219	1,200	18
	その他の証券	8,124	7,728	396
	小計	14,532	14,081	451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,608	1,609	1
	社債	1,608	1,609	1
	外国証券	1,484	1,486	2
	外国公社債	999	1,000	0
	外国その他の証券	484	486	2
	その他の証券	30,932	32,795	1,862
	小計	34,024	35,891	1,866
合計		48,557	49,973	1,415

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	41,400	37,280	4,119
	国債	32,472	28,731	3,741
	地方債	206	205	0
	社債	8,722	8,343	378
	外国証券	18,901	17,867	1,034
	外国公社債	17,331	16,313	1,018
	外国その他の証券	1,569	1,553	15
	その他の証券	12,416	11,868	547
	小計	72,718	67,016	5,701
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国証券	2,733	2,780	47
	外国公社債	2,277	2,319	42
	外国その他の証券	456	461	5
	その他の証券	33,258	35,000	1,741
	小計	35,991	37,780	1,788
合計		108,709	104,797	3,912

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	3,016	3,020	4

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	3,019	3,046	27

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	14,512	-	50	50
	ポンド	678	-	15	15
	合計	-	-	-	35

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 ユーロ	22	-	0	0
合計		-	-	-	0

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(2) 債券関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物オプション取引 買建				
	プット	1,308 (5)	-	0	4
合計		-	-	-	4

(注) 1. 時価の算定方法

市場の最終価格によっております。

2. () 内はオプション料を記載しております。

3. 評価損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	有価証券	1,126	-	4
	ユーロ	(その他有価証券)	378	-	5
合計			-	-	1

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	有価証券 (その他有価証券)	732	-	1
合計			-	-	1

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預貯金	21	-

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：日本アニマル倶楽部株式会社

事業の内容：少額短期保険業（ペット保険の提供）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、少額短期保険事業において、当社グループ内の少額短期保険会社3社による自律的な事業拡大に加え、外部企業とのM&Aによる事業拡大を戦略として掲げております。日本アニマル倶楽部株式会社は、急速な拡大を続けているもののいまだに普及率が低く、今後も拡大余地が大きいわが国のペット保険市場において、ペット保険を提供している少額短期保険会社であります。

日本アニマル倶楽部株式会社の子会社化は、事業拡大の貴重な機会を得ることができ、当社グループの成長をさらに加速させるものと判断し、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2019年6月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日本アニマル倶楽部株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預貯金	3,700百万円
取得原価		3,700百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 7百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,882百万円

(2) 発生原因

主として、被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	1,327百万円
（うち現金及び預貯金	507百万円）
負債合計	1,195百万円
（うち保険契約準備金	934百万円）

7. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	879百万円
経常利益	55百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	60百万円

（概算額の算定方法）

概算額は、企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益と、中間連結損益計算書における経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、SBI損害保険株式会社、SBI生命保険株式会社、及び少額短期保険会社4社の持株会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社を直接の子会社とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、及び「少額短期保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (1) 「損害保険事業」は損害保険業を行っており、SBI損害保険株式会社1社で構成されております。
- (2) 「生命保険事業」は生命保険業を行っており、SBI生命保険株式会社1社で構成されております。
- (3) 「少額短期保険事業」は少額短期保険業を行っており、SBI少短保険ホールディングス株式会社、SBIいきいき少額短期保険株式会社、SBI日本少額短期保険株式会社、SBIリスタ少額短期保険株式会社及び日本アニマル倶楽部株式会社の5社で構成されております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部経常収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	13,407	10,265	7,890	31,563	-	31,563
セグメント間の内部経常収益又は振替高	24	9	26	60	60	-
計	13,431	10,275	7,916	31,623	60	31,563
セグメント利益(注) 3	147	483	259	890	236	654
セグメント資産	37,123	123,291	5,754	166,169	8,039	174,208
その他の項目						
減価償却費	373	8	41	423	1	424
のれんの償却額	-	-	20	20	-	20
利息及び配当金等収入	55	1,636	0	1,692	7	1,684
支払利息	7	1	-	9	7	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	610	77	18	706	4	710

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 236百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,039百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額 662百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産8,701百万円であります。

- (3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。
3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 損害保険事業のセグメント利益には、異常危険準備金の戻入額286百万円が含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注)1						
外部顧客への経常収益	14,018	8,635	9,625	32,279	-	32,279
セグメント間の内部経常収益又は振替高	43	10	42	96	96	-
計	14,061	8,646	9,667	32,376	96	32,279
セグメント利益又は損失 () (注)3	125	1,188	260	1,323	342	980
セグメント資産	45,898	124,002	11,453	181,354	3,772	177,581
その他の項目						
減価償却費	455	51	56	563	3	567
のれんの償却額	-	-	56	56	-	56
利息及び配当金等収入	385	1,246	0	1,632	25	1,606
支払利息	7	1	18	27	25	1
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	734	168	3,918	4,821	60	4,882

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 342百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,772百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額 4,439百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産666百万円であります。
- (3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 損害保険事業のセグメント損失には、異常危険準備金の戻入額327百万円が含まれておりません。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期保険 事業	合計
外部顧客への経常収益	13,407	10,265	7,890	31,563

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期保険 事業	合計
外部顧客への経常収益	14,018	8,635	9,625	32,279

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期保険 事業	合計
当中間期償却額	-	-	20	20
当中間期末残高	-	-	645	645

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期保険 事業	合計
当中間期償却額	-	-	56	56
当中間期末残高	-	-	3,451	3,451

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,679.10円	1,863.12円

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	10.82円	9.77円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10.79円	-円

(注) 1. 当社は、2018年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場した2018年9月27日から前中間連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	204	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	204	222
普通株式期中平均株式数(株)	18,929,820	22,820,501
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益調整 額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,273	-
(うち新株予約権(株))	(55,273)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	2018年4月27日開催の取締役会決議による2018年5月31日付与の「2018年第1回新株予約権」(普通株式750,000株)	2018年4月27日開催の取締役会決議による2018年5月31日付与の2018年第1回新株予約権(普通株式750,000株)及び2018年第2回新株予約権(普通株式710,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321	234
その他	164	191
流動資産合計	486	425
固定資産		
有形固定資産	18	71
無形固定資産	3	7
投資その他の資産		
関係会社株式	37,595	37,595
その他	90	118
投資その他の資産合計	37,686	37,713
固定資産合計	37,708	37,793
繰延資産	58	43
資産合計	38,253	38,262
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	38	24
その他	31	40
流動負債合計	70	64
固定負債		
資産除去債務	8	20
固定負債合計	8	20
負債合計	78	85
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,236	7,236
資本剰余金		
資本準備金	20,496	20,496
その他資本剰余金	10,420	10,420
資本剰余金合計	30,916	30,916
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	0	5
利益剰余金合計	0	5
自己株式	-	0
株主資本合計	38,153	38,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
新株予約権	21	21
純資産合計	38,174	38,177
負債純資産合計	38,253	38,262

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	231	318
営業収益合計	231	318
営業費用		
販売費及び一般管理費	215	296
営業費用合計	215	296
営業利益	16	22
営業外収益	0	0
営業外費用	5	14
経常利益	11	7
税引前中間純利益	11	7
法人税、住民税及び事業税	5	0
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	5	3
中間純利益	5	4

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			株主資本合計
当期首残高	3,240	16,500	10,420	26,920	20	20	30,139	-	30,139
当中間期変動額									
新株の発行	3,996	3,996		3,996			7,992		7,992
中間純利益					5	5	5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								21	21
当中間期変動額合計	3,996	3,996	-	3,996	5	5	7,997	21	8,019
当中間期末残高	7,236	20,496	10,420	30,916	15	15	38,137	21	38,158

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,236	20,496	10,420	30,916	0	0	-	38,153	
当中間期変動額									
中間純利益					4	4		4	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	4	4	0	4	
当中間期末残高	7,236	20,496	10,420	30,916	5	5	0	38,157	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0	21	38,174
当中間期変動額				
中間純利益				4
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	1	-	1
当中間期変動額合計	1	1	-	2
当中間期末残高	2	2	21	38,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費は3年間にわたり均等償却しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	1百万円	3百万円
無形固定資産	0	0

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は37,595百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2019年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額は37,595百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月14日

SBIインシュアランスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 順二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIインシュアランスグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIインシュアランスグループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月14日

SBIインシュアランスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 順二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIインシュアランスグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIインシュアランスグループ株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。